

2021（令和3）年度法友会政策要綱発刊にあたって  
魅力ある未来のための司法  
～未曾有の新型コロナウイルス禍を乗り越えて市民を支える法の実現～ ii

## 特集 新型コロナウイルス

第1 総論	2
1 新型コロナウイルス感染症の特徴	2
2 新型コロナウイルス感染症対策と人権	2
3 新型コロナウイルス感染症に関する社会情勢	3
4 新型コロナウイルス感染拡大と弁護士会の対応	4
5 弁護士業務上の注意点	5
6 弁護士会の宣言・会長声明その他	5
7 世界の弁護士会の取組み	6
第2 新型インフルエンザ特措法・緊急事態宣言と憲法上の問題	6
1 はじめに	6
2 生活保護申請の増加と生存権	7
3 コロナ禍の女性への影響	7
4 行動調査によるプライバシー権	8
5 公の施設等の使用制限と集会の自由、表現の自由等	8
6 一斉休校等と子どもの教育を受ける権利、虐待から保護される権利	8
7 入管施設における外国人の生存権等の侵害	9
8 学生支援緊急給付金制度における差別	9
9 期日取消し等と裁判を受ける権利	9
10 その他の憲法問題	10
第3 支援制度の憲法上の問題点	10
1 はじめに	10
2 支援制度の概要	10
3 支援制度の憲法上の問題点	16
第4 感染者、医療従事者等の差別をめぐ る憲法問題	18

1 感染者、医療従事者及びその家族らに対す る差別問題	18
2 マスク等の防具提供の不足	18
第5 新型コロナウイルス禍の下での法律 問題	18
1 危険負担や不可抗力条項	18
2 賃料	19
3 労務問題	20
4 株主総会	20
5 子との面会交流	21
第6 弁護士会による事業活動への取組み	21
1 事業継続の方針について	21
2 市民サービス事業への取組み	22
3 刑事弁護	23
4 会員サービス事業	24
5 その他会務	24
第7 法律事務所における感染予防・対策	25
1 法律事務所における感染予防・対策の必要 性	25
2 日弁連によるガイドラインの策定	25
3 各法律事務所における感染予防・対策の状 況（アンケートを基に）	26
4 感染予防・対策の今後の課題	27
5 アフターコロナの法律事務所の運営や業務 体制	28
第8 感染症対策の今後の課題・弁護士に 課せられた使命	29

## 第1部 弁護士をめぐる 司法制度の現状と展望

第1章 弁護士制度の現状と 展望	32
第1 弁護士制度改革	32

1	戦後司法改革による「弁護士法」制定の歴史的意義	32
2	弁護士制度改革の目標・理念	32
3	司法制度改革推進本部と日弁連の対応	33
4	弁護士制度改革実現における課題とその到達点	33
<b>第2</b>	<b>弁護士自治の課題</b>	<b>36</b>
1	弁護士自治の維持・強化	36
2	弁護士不祥事に対する弁護士会の対応	38
3	ゲートキーパー問題	42
<b>第3</b>	<b>法曹人口問題をめぐる現状と課題</b>	<b>45</b>
1	法曹人口問題の経緯	45
2	法曹人口増加にともなう課題	47
3	課題への対応について	49
<b>第4</b>	<b>法科大学院制度と司法試験制度の現状と課題</b>	<b>51</b>
1	法科大学院を中核とする法曹養成制度の理念と概要	51
2	法科大学院を中核とする法曹養成制度の成果と課題	52
3	法曹養成制度改革の取組み	54
4	改革の現状とこれからの課題	56
<b>第5</b>	<b>司法修習制度の現状と課題</b>	<b>61</b>
1	司法修習の現状	61
2	司法修習の課題	64
3	給費制をめぐる動向	68
<b>第6</b>	<b>若手法曹をめぐる現状と課題</b>	<b>70</b>
1	若手弁護士をめぐる現状と支援策	70
2	新人弁護士と採用問題	76
<b>第7</b>	<b>弁護士へのアクセス拡充</b>	<b>78</b>
1	弁護士へのアクセス保障の必要性和現状	78
2	法律事務所の必要性和役割	79
3	アウトリーチから司法ソーシャルワークへ	81
4	これまでの法律相談センターと今後のあり方	82
<b>第8</b>	<b>弁護士の国際化の課題</b>	<b>85</b>
1	国際化に関する現代的課題	85
2	外国弁護士の国内業務問題	88
3	国際司法支援	91
4	国際民事紛争解決	94
5	国際機関への参画	97

## 第2章 日本司法支援センター……………98

<b>第1</b>	<b>日本司法支援センター（愛称：法テラス）の設立</b>	<b>98</b>
<b>第2</b>	<b>法テラスの業務（組織・業務内容）</b>	<b>98</b>
1	組織形態	98
2	具体的組織	98
<b>第3</b>	<b>今後の課題</b>	<b>100</b>
1	組織・運営	100
2	情報提供業務	100
3	民事法律扶助業務	101
4	国選弁護関連業務	103
5	司法過疎対策業務	104
6	犯罪被害者支援業務	105
7	法律援助事業	105
<b>第4</b>	<b>報酬問題と新型コロナ法テラス特例法</b>	<b>106</b>
1	問題の所在	106
2	報酬基準の課題	106
3	報酬基準の運用例	106
4	新型コロナ法テラス特例法	107

## 第3章 裁判官制度の現状と展望……………108

<b>第1</b>	<b>裁判官制度改革の成果と今後の課題</b>	<b>108</b>
1	法曹一元の理念と司法制度改革審議会意見書	108
2	具体的課題の実現状況と今後の課題	108
<b>第2</b>	<b>弁護士任官推進の取組み</b>	<b>110</b>
1	弁護士任官制度の今日的意義	110
2	弁護士任官制度の経緯	110
3	弁護士任官の現状	110
4	日弁連・東弁の取組み	110
5	法友会の取組み	111
6	これまで提起された課題とその対応について	111
7	非常勤裁判官制度について	111
8	弁護士任官を取り巻く状況の変化と運動の段階的発展にむけて	112

## 第2部

# 弁護士業務改革と 活動領域拡充に向けた 現状と展望

- 第1 司法改革推進上の業務改革の意義と課題 114
  - 1 司法改革推進上の業務改革の意義 114
  - 2 審議会の要請とその実現 114
  - 3 政府のものと有識者懇談会等における議論の状況 116
  - 4 日弁連における活動領域拡大に向けた取り組み 117
  - 5 東京弁護士会の活動領域拡大に向けた取り組み 118
- 第2 弁護士と法律事務の独占 120
  - 1 弁護士の法律事務独占と非弁行為の禁止 120
  - 2 隣接士業問題 122
  - 3 ADR・ODR・AIに関する問題 125
  - 4 サービサー問題 126
  - 5 非弁提携問題 127
  - 6 弁護士報酬のクレジットカード決済 127
  - 7 隣接士業との協働と弁護士法72条、27条 128
- 第3 その他の領域への進出 128
  - 1 会社法上の社外取締役等への進出 128
  - 2 中小企業支援（日弁連中小企業法律支援センター・東京弁護士会中小企業法律支援センター） 130
  - 3 行政分野等への進出取り組み 135
  - 4 信託の活用 138
- 第4 組織内弁護士について 140
  - 1 組織内弁護士の現状と課題 140
  - 2 「任期付公務員」について 142
- 第5 弁護士専門認定制度の意義と課題 144
  - 1 必要性和今日の課題 144
  - 2 外国の実情 145
  - 3 医師における専門性との類似性 145
  - 4 弁護士会での議論の推移 145
- 第6 弁護士研修制度の拡充 146
  - 1 研修の必要性和弁護士会の役割 146
  - 2 新規登録弁護士研修 146

- 3 継続的弁護士研修 146
- 4 クラス別研修制度 148
- 第7 弁護士への業務妨害とその対策 150
  - 1 弁護士業務妨害をめぐる最近の情勢 150
  - 2 弁護士業務妨害対策センターの活動状況 151
  - 3 業務妨害根絶に向けて 152
- 第8 弁護士費用保険 152
  - 1 権利保護保険の内容と必要性 152
  - 2 外国及び国内の状況 153
  - 3 日弁連の動き 153
  - 4 制度の現状 153
  - 5 この制度の問題点と育成 154
- 第9 弁護士広告の自由化と適正化 155
  - 1 広告の自由化と不適切な広告に対する規制 155
  - 2 業務広告に関する指針 156
  - 3 弁護士業務広告の実態 156
  - 4 これからの弁護士業務広告の在り方 157
- 第10 弁護士情報提供制度 157
  - 1 弁護士会による情報提供 157
  - 2 個々の弁護士にとっての位置づけ 158
  - 3 今後の課題 158

## 第3部

# 刑事司法の現状と課題

- 第1 刑事司法改革の視点 160
  - 1 憲法・刑事訴訟法の理念から乖離した運用 160
  - 2 出発点としての死刑再審無罪4事件と改革の方向性 160
  - 3 司法制度改革以降の刑事司法改革について 161
- 第2 刑事訴訟法の改正 161
  - 1 2016(平成28)年刑事訴訟法改正の経緯 161
  - 2 改正法の概要 162
  - 3 今後の課題 162
- 第3 裁判員裁判導入の成果と課題 164
  - 1 裁判員裁判導入の意義 164
  - 2 裁判員裁判の現況と成果 165
  - 3 裁判員制度の課題 166

4	今後の弁護士・弁護士会の活動	171
<b>第4</b>	<b>公判前整理手続と証拠開示</b>	<b>173</b>
1	公判前整理手続の概要	173
2	現時点の運用状況	173
3	証拠開示の概要と問題点	174
4	任意開示の活用	175
5	今後の課題	175
<b>第5</b>	<b>人質司法の打破と冤罪防止</b>	<b>175</b>
1	勾留・保釈に関する憲法・国際人権法上の5原則	175
2	人質司法の実態	176
<b>第6</b>	<b>接見交通権の確立</b>	<b>178</b>
1	接見交通権をめぐる闘い	178
2	違憲論の再構築へ向けて	178
3	法友会の取組み	178
4	検察庁通達の活用	179
5	今後の課題	179
6	新型コロナウイルスと接見交通へのIT技術の活用	181
7	弁護人立会権の保障に向けて	181
<b>第7</b>	<b>国選弁護制度の課題</b>	<b>182</b>
1	当番弁護士活動の成果としての被疑者国選弁護制度	182
2	日本司法支援センターの業務と弁護士会の役割	182
3	国選弁護人報酬の算定基準について	183
4	当番弁護士制度・被疑者弁護援助制度の存続と次の展開	183
5	今後の課題	184
<b>第8</b>	<b>未決拘禁制度の抜本的改革</b>	<b>185</b>
1	拘禁二法案反対運動の経緯とその後の状況	185
2	被拘禁者処遇法の成立・施行と今後の課題	185
3	被拘禁者処遇法の課題	186
4	未決拘禁制度の抜本的改革に向けて	186
<b>第9</b>	<b>共謀罪の創設とその問題点</b>	<b>187</b>
1	共謀罪の提案に至る経緯と組織犯罪処罰法改正案の成立	187
2	共謀罪の問題点	188
3	法案をめぐるこれまでの日弁連及び弁護士会の活動と今後求められる活動	188
<b>第10</b>	<b>検察審査会への取組み</b>	<b>189</b>

1	検察審査会法の改正とその施行	189
2	改正検察審査会法の概要	189
3	弁護士会に期待されている役割	190
4	日弁連の提言	191

## 第11 刑事弁護と福祉手続の連携 192

1	高齢者・障害者の刑事問題が取り上げられる経過	192
2	高齢者・障害者の刑事問題に取り組む理念・財政的意義	192

## 第4部

# 民事・商事・行政事件の 法制度改革の現状と課題

## 第1章 民事司法制度改革の あゆみ

		196
<b>第1</b>	<b>民事司法制度改革総論</b>	<b>196</b>
1	今、なぜ民事司法改革か	196
2	日弁連での取組み	198
3	東京弁護士会での取組み	198
4	「民事司法を利用しやすくする懇談会」の発足	198
5	最高裁との民事司法に関する協議の開始	199
6	民事司法制度改革に関する府省庁連絡会議の設置	199
7	今後の課題	201
<b>第2</b>	<b>司法アクセスの拡充</b>	<b>201</b>
1	司法アクセスの更なる拡充の必要性	201
2	提訴費用の低・定額化	201
3	民事法律扶助における償還制から給付制への移行	202
4	民事法律扶助報酬基準の適正化	202
<b>第3</b>	<b>民事訴訟手続の改革</b>	<b>203</b>
1	裁判のIT化と本人サポート	203
2	情報・証拠収集手段の拡充	206
<b>第4</b>	<b>損害賠償制度の改革</b>	<b>207</b>
1	司法制度改革審議会意見書	207
2	若干の高額化傾向	207
3	懲罰的賠償制度	207



- 4 填補賠償の枠組みでの高額化 207
- 5 民事司法への信頼と利用促進のために 208

## 第2章 民事・商事諸制度の現状と課題.....209

- 第1 家事事件（養育費） 209
  - 1 はじめに 209
  - 2 養育費不払い解消に向けた検討会議 209
  - 3 日弁連の動き 210
  - 4 養育費の算定方法について 211
- 第2 知的財産権にかかる紛争解決制度の改革 212
  - 1 知的財産権紛争の動向 212
  - 2 近時の実体法改正の動向 212
  - 3 紛争解決制度の充実に向けて 212
- 第3 民法改正（所有権法・担保法制） 213
  - 1 土地所有権関係の改正 213
  - 2 動産担保法制の改正 215
- 第4 成年後見制度 215
  - 1 成年後見制度の概要 215
  - 2 成年後見制度の利用状況の現状 216
  - 3 成年後見制度の動向 216
  - 4 弁護士会の取組みと今後の課題 217
- 第5 会社法改正と企業統治の改革 218
  - 1 法制審議会での審議 218
  - 2 改正法の内容 218
- 第6 弁護士による内部統制システム構築・CSR活動推進の支援等 219
  - 1 持続可能な開発目標（SDGs）達成への取組み 219
  - 2 内部統制システムの強化拡充 219
  - 3 企業の社会的責任（CSR） 220
  - 4 企業等不祥事と第三者委員会 220
  - 5 ビジネスと人権に関する指導原則 221
  - 6 海外贈賄の防止、ESG投資 221
- 第7 労働法制の改革 222
  - 1 はじめに 222
  - 2 罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正（労基法改正） 222
  - 3 高度プロフェッショナル制度（高プロ）の創設（労基法改正） 222

- 4 同一労働同一賃金による非正規雇用の処遇改善 223
- 5 その他 223
- 6 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律 224

## 第8 独占禁止法制の改革 224

- 1 確約手続の導入 224
- 2 新しい課徴金制度（調査協力減算制度）の導入 225
- 3 審査手続における手続保障の強化（弁護士と依頼者間の通信秘密の保護） 225
- 4 抗告訴訟への移行 226
- 5 小括 226

## 第3章 行政に対する司法制度の諸改革.....228

- 第1 行政訴訟改革 228
  - 1 はじめに 228
  - 2 行政事件訴訟法の改正と改正後の運用 228
  - 3 積み残し課題に関する改革の具体的方策 229
- 第2 行政不服審査法 230
  - 1 改正法の施行 230
  - 2 提言 230

### 第5部 憲法と平和をめぐる 現状と課題

（憲法施行72年目における立憲主義の危機と憲法改正の動き）

- 第1 憲法をめぐる近年の政治情勢 234
- 第2 憲法問題に対する弁護士及び弁護士会の基本的立場 235
- 第3 安全保障関連法に関する問題 236
  - 1 安全保障をめぐる今日までの憲法解釈の経緯 236
  - 2 安全保障関連法の要旨と憲法上の問題点 238
  - 3 弁護士会の意見 240
  - 4 まとめ 241

第4 憲法改正問題（総論及びこれまでの動き） 242	第12 知る権利や取材・報道の自由に対する制限について 263
1 基本的問題の整理 242	1 特定秘密保護法について 263
2 各界の動き 243	2 取材・報道の自由に対する制限について 264
3 憲法改正論に対する検討 244	第13 国民の管理・統制の動き（マイナンバー制度）について 266
第5 緊急事態条項（国家緊急権） 245	1 立法に至る経緯 266
1 国家緊急権（緊急事態条項）をめぐる議論の背景・経緯 245	2 マイナンバー制度の問題点 266
2 国家緊急権の性質とその歴史、世界の状況 246	3 マイナンバー制度施行後の状況 267
3 日本国憲法に緊急事態条項を創設することの是非 247	4 弁護士会の果たすべき役割 268
4 国家緊急権の立法事実 247	第14 ヘイト・スピーチ問題 268
5 結論—日弁連意見書等 248	1 ヘイト・スピーチとは 268
第6 9条維持・自衛隊加憲問題 249	2 日本におけるヘイト・スピーチの実態 268
1 自衛隊の憲法への明文化の動き 249	3 ヘイト・スピーチによる人権侵害とは 268
2 「自衛隊を憲法に明文化する」ことの意味と問題点 250	4 国際法上の規制と国内的展開 269
第7 憲法改正手続法の問題点 253	5 ヘイト・スピーチに対する法規制の是非 270
1 憲法改正手続法の施行に至る経緯と問題点 253	6 弁護士会等での検討状況と問題意識 271
2 早急に解決されるべき問題点 253	第15 AIと憲法 272
第8 日の丸・君が代について 254	1 AIの利活用上の問題事例 272
1 国旗・国歌法について 254	2 AIの特徴とその問題点 272
2 自民党改正草案での日の丸・君が代 255	3 あるべきAI社会の実現に向けた方向性とは 274
3 公立学校における国旗・国歌問題 255	4 我が国におけるAI利活用推進のための取り組み 277
第9 一人一票の実現 256	5 弁護士及び弁護士会の役割 279
1 投票価値の平等違反 256	第16 検察庁法改正問題 279
2 合理的是正期間 256	1 事実の確認 279
3 合区解消のための憲法改正の動き 257	2 問題の所在 279
4 まとめ 257	3 事態の推移と今後の課題 280
第10 核兵器廃絶に向けて 258	第17 「日本学術会議会員」の任命拒否問題 280
1 唯一の被爆国としての取組みと国際社会の動き 258	1 任命拒否問題 280
2 核兵器自体の削減の動き 258	2 「日本学術会議」とは 280
3 核の廃絶と核抑止力神話 258	3 「日本学術会議」の会員の選任方法と任命権者の裁量 281
4 弁護士会の取組み 259	4 任命拒否と「学問の自由」 281
第11 表現の自由に対する抑圧について 260	5 日弁連の対応 281
1 ビラ投函問題 260	
2 新聞記者個人攻撃問題 260	
3 選挙演説の際の警察権行使問題 260	
4 「表現の不自由展・その後」の中止問題 261	

## 第6部

# 東日本大震災等の 大規模災害と弁護士

- 第1 東日本大震災等の大規模災害の被害状況と弁護士に課せられた使命及び復旧復興支援活動を行うに当たっての視点 284
  - 1 東日本大震災等の大規模災害の被害状況と弁護士に課せられた使命 284
  - 2 復旧復興支援活動を行うに当たっての視点(被災者に寄り添うために) 285
- 第2 住いの再建について 287
  - 1 住いの再建についての各事業の概況 287
  - 2 用地取得の迅速化の必要性和国の対応 288
  - 3 更なる立法の必要性について 289
  - 4 仮設住宅について 289
  - 5 今後の住宅再建制度の充実に向けて 290
  - 6 災害公営住宅の家賃値上げについて 291
- 第3 在宅被災者の実情と今後の支援の在り方について 291
  - 1 在宅被災者の存在 291
  - 2 在宅被災者和其他の被災者への支援の格差 292
  - 3 在宅被災者の実情 292
  - 4 今後の在宅被災者支援の在り方について 292
  - 5 今後の大規模災害に向けて 293
- 第4 個人の二重ローン問題について 294
  - 1 被災ローン減免制度の導入とその現状 294
  - 2 被災ローン減免制度の利用が進まなかった原因と運用改善の必要性 295
  - 3 熊本地震等の大規模自然災害等における二重ローン問題 296
  - 4 今後の大規模災害に対する立法的対応の必要性 298
  - 5 まとめ 298
- 第5 被災中小企業の支援体制の強化(二重ローン問題) 299
  - 1 中小企業支援の重要性和法的支援 299
  - 2 国が東日本大震災でとった中小企業支援策(中小企業の二重ローン問題) 299
  - 3 熊本地震で国がとった中小企業支援策(中小企業の二重ローン問題) 300

- 4 COVID-19の感染拡大における国がとった中小企業支援策(中小企業の二重ローン問題) 301
- 5 弁護士会の取るべき活動 301
- 第6 原子力損害賠償の問題解決に向けて 301
  - 1 原子力損害賠償に係る紛争解決状況 301
  - 2 原子力損害賠償に関する訴訟 302
  - 3 原発損害賠償に関する情報収集の重要性 303
  - 4 健康被害についての継続的な調査・罹患者への支援の必要性 304
  - 5 営業損害賠償を一時金の支払で打ち切ることに対する反対を続ける 304
  - 6 旧緊急時避難準備区域の不動産損害賠償を実現させることを求める 305
  - 7 時効再延長のための立法を求める 305
- 第7 災害関連死等間接被害の問題 306
  - 1 災害関連死認定の不均衡 306
  - 2 改善のための方策 306
  - 3 災害弔慰金の算定の問題 306
  - 4 熊本地震における災害関連死認定 307
  - 5 自殺予防 307
- 第8 首都圏における災害対策 307
  - 1 東京における防災 307
  - 2 平時における防災 308
  - 3 東京弁護士会における災害対策 308
  - 4 今後の課題 309
- 第9 気象業務法上の問題点と規則改正(「津波フラッグ」の運用開始)の実現 310
  - 1 問題点の把握及び規則改正に至った経緯 310
  - 2 津波警報等の伝達方法における不備と「津波フラッグ」の運用開始の実現 310
  - 3 気象予報情報の公開方法における不備 312
- 第10 災害時における情報アクセシビリティ 313
  - 1 災害時における情報格差の是正 313
  - 2 避難誘導標識の整備・更新 314
  - 3 小括 314

## 第7部 人権保障制度の 現状と課題

### 第1章 各種権利保障の在り方の 改革.....316

- 第1 子どもの人権 316
  - 1 子どもの人権保障の重要性 316
  - 2 少年司法制度をめぐる問題 316
  - 3 学校内の子どもの人権 320
  - 4 家庭内の子どもの人権～児童虐待～ 322
  - 5 児童福祉施設内の子どもの人権 324
  - 6 子どもの権利条約 325
  - 7 子どもの問題専門の法律相談窓口 325
  - 8 子どもの代理人制度 326
- 第2 高齢者の人権 327
  - 1 基本的視点 327
  - 2 成年後見制度の活用 327
  - 3 高齢者虐待 330
  - 4 認知症高齢者の医療をめぐる問題点 331
  - 5 消費者被害 331
- 第3 障がい者の人権 331
  - 1 基本的視点 331
  - 2 障害者自立支援法から障害者総合支援法へ 332
  - 3 障害者差別解消法の成立・施行 333
  - 4 障害者虐待防止法の実効性確保 333
  - 5 罪を犯した知的・精神障がい者に対する支援 334
- 第4 両性の平等と女性の権利 335
  - 1 基本的視点 335
  - 2 婚姻制度等の改正 335
  - 3 女性の労働権 340
- 第5 性的マイノリティ (LGBT) の権利 345
  - 1 性的マイノリティの問題に関する理解 345
  - 2 人権擁護活動の必要性 345
  - 3 同性間の婚姻に係る立法的措置の必要性 346
  - 4 特例法の問題 347
  - 5 職場における施策 347

- 第6 外国人の人権 348
  - 1 入管行政の問題 348
  - 2 外国人の刑事手続上の問題 359
  - 3 外国人の労働問題 361
- 第7 犯罪被害者の保護と権利 365
  - 1 提言 365
  - 2 犯罪被害者弁護の必要性 365
  - 3 犯罪被害者をめぐる立法の経緯 365
  - 4 日弁連・関弁連の取組み 365
  - 5 犯罪被害者と刑事司法 366
  - 6 国や行政による被害者支援をよりいっそう拡充すべきである 368
  - 7 日本司法支援センターにおける取組み 369
  - 8 東京弁護士会による被害者支援 369
  - 9 その他の問題 369
- 第8 冤罪被害者の保護と権利 370
  - 1 冤罪被害者に対する補償の意義 370
  - 2 冤罪被害者に対する補償の現状 370
  - 3 被疑者補償法の制定を 370
  - 4 非拘禁者補償法の制定を 371
  - 5 その他の課題 371
- 第9 死刑の廃止問題 371
  - 1 2018年のオウム事件死刑囚の一斉死刑執行と2021年の「京都コンgres」に向けて 371
  - 2 死刑廃止問題に対する弁護士会の現状と法友会（総論） 372
  - 3 死刑制度の是非をめぐる議論 372
  - 4 死刑をめぐる内外の状況 373
  - 5 我が国の死刑判決及び死刑執行の状況 373
  - 6 我が国の死刑制度に対する国際評価 374
  - 7 我が国の死刑制度に対する弁護士会の対応 374
  - 8 日弁連のこれまでの取組み 375
  - 9 東京弁護士会の新たな取組み 376
  - 10 法友会として何をなすべきか 376
- 第10 警察活動と人権 377
  - 1 拡大する警察活動について 377
  - 2 警察活動に対する内部的な統制について 377
  - 3 警察活動に対する監視・是正のあり方 378
- 第11 民事介入暴力の根絶と被害者の救済 379
  - 1 はじめに 379
  - 2 民事介入暴力の現状 379



- 3 民事介入暴力対策の整備 379
- 4 今後の課題 379
- 第12 患者の人権（医療と人権） 380
  - 1 患者中心の医療の確立 380
  - 2 医療基本法の制定にむけて 380
  - 3 医療事故の再発防止と被害救済のために 381
  - 4 医療訴訟の充実 382
  - 5 弁護士・弁護士会としての取組み 383
  - 6 脳死臓器移植 383
  - 7 生殖医療と法律問題 384
- 第13 消費者の人権 385
  - 1 消費者の権利の重要性 385
  - 2 消費者問題の現状 385
  - 3 消費者行政の充実の必要性 386
  - 4 消費者の権利擁護のための諸立法及び今後の展開 387
  - 5 消費者が主役の社会へー「消費者市民社会」の実現 390

- 1 中・長期的展望をもった総合的司法政策の形成 396
- 2 会員への迅速かつ正確な情報提供の確保 398
- 3 市民との連携と世論の形成 398
- 4 立法、行政機関等への働きかけ 399
- 第2 日弁連の財務について 400
  - 1 はじめに 400
  - 2 一般会計の状況 400
  - 3 特別会計の状況 401
  - 4 日弁連の財務における課題について 403
- 第3 公益財団法人日弁連法務研究財団 407
  - 1 日弁連法務研究財団の歴史 407
  - 2 財団の組織 407
  - 3 財団の活動 407
  - 4 財団の課題 410
- 第4 関東弁護士会連合会の現状と課題 410
  - 1 関東弁護士会連合会（関弁連）の現状 410
  - 2 関弁連の課題 412

## 第2章 国際基準に適った人権保障制度の提言.....391

- 第1 国内人権機関の設置に向けて 391
  - 1 国内における動きと国連人権理事会からの勧告 391
  - 2 日弁連・弁護士会の取組みと課題 391
- 第2 国際人権条約の活用と個人通報制度の実現に向けて 392
  - 1 国際人権条約の積極的な活用 392
  - 2 個人通報制度 393

## 第2章 東京弁護士会の会運営上の諸問題.....415

- 第1 会内意思形成手続の課題 415
  - 1 問題提起 415
  - 2 諮問の理由 415
  - 3 諮問の背景 415
  - 4 諮問の結果 415
  - 5 今後の取組み 416
- 第2 役員問題 416
  - 1 はじめに 416
  - 2 副会長の人数 417
  - 3 東弁副会長の職務 418
  - 4 対策案 418
  - 5 むすび 419
- 第3 委員会活動の充実強化 419
  - 1 委員会活動の現状と重要性 419
  - 2 時代に適応した委員会活動 420
  - 3 委員会活動の更なる充実強化 421
  - 4 委員会活動円滑化のための条件整備 421
- 第4 事務局体制 422
  - 1 事務局体制を論ずる意義 422

**第8部**

**弁護士会の機構と運営をめぐる現状と展望**

## 第1章 政策実現のための日弁連・弁護士会の組織改革.....396

- 第1 司法改革の推進と弁護士改革実現のための方策 396

2	検討の視座	422
3	問題点の分析	423
4	結び—財務的観点からの付言	424
第5	弁護士会館の今後の課題	424
1	現状と課題	424
2	対策	425
第6	会の財政状況と検討課題	428
1	これまでの会財政健全化の取り組み	428
2	2018（平成30）年度に判明した東弁の財政問題	428
3	東弁の財政改革実現への取り組み	430
第7	選挙会規の問題点	432
1	東弁選挙会規改正の経緯	432
2	今後の課題	433
第8	会員への情報提供（広報の充実）	433
1	情報提供の重要性	433
2	情報提供の現状（会報、ウェブサイト、メールマガジン等）	433
3	情報提供の方策（メール、ウェブサイト、アプリ、SNSの活用）	434
第9	福利・厚生	435
1	東京都弁護士国民健康保険組合	435
2	各種保険、互助年金、国民年金基金、退職金	435
3	東京都弁護士協同組合	436
4	健康診断の実施	436
5	メンタル相談	436
6	弔慰金・傷病災厄見舞金の減額	436
第10	出産・育児支援について	437
1	出産や育児の負担を抱える弁護士の現状と支援の意義	437
2	日弁連の取り組み	437
3	弁護士会の取り組み	438
4	制度の課題	438
5	今後の検討課題	439
第11	合同図書館の現状と問題点	440
1	図書館の職員について	440
2	図書館とコロナウイルス感染症について	441
3	書架スペース不足問題について	441
4	合同図書館におけるサービスの拡充について	441

第12	多摩地域・島嶼地域における司法サービス	442
1	多摩地域・島嶼地域の現状	442
2	多摩地域における今後の司法及び弁護士会の課題	443
3	島嶼部偏在対策	445

## 第3章 ダイバーシティの推進……………447

第1	総論	447
1	ダイバーシティ&インクルージョンとは	447
2	日本国憲法におけるダイバーシティ&インクルージョンの位置づけ	447
3	日本の現状	448
第2	弁護士会におけるダイバーシティの推進	448

資料

### 司法制度改革の到達点

第1	司法制度改革の背景と経緯	454
第2	司法制度改革審議会意見書の基本理念と三つの柱	456
第3	司法制度改革に対する日弁連の姿勢	457
第4	司法制度改革の実践経過	458
第5	司法制度改革の将来	458
1	司法制度改革の現状	458
2	司法制度改革の新たな課題	462

### 2020（令和2）年度法友会宣言・決議

弁護士法人東京ミネルヴァ法律事務所の破産手続開始決定をうけて不祥事撲滅・被害防止を実現するための決議（2020年〔令和2年〕7月20日） 466

宣言の趣旨 466

決議の理由 466

裁判所に対し、感染症の「拡大防止対策」と市民の「裁判を受ける権利」を両立させる施策を、弁護士会等諸機関と協議して作成することを求める意見書（2020年〔令和2年〕9月2日） 463

第1 意見の趣旨 468

第2 意見の理由 468

1 これまでの経緯 468

2 感染症の「拡大防止対策」と市民の「裁判を受ける権利」の両立の必要性 469

3 裁判所の業務継続計画及びその運用の改善の必要性 469

4 裁判を受ける権利等への十分な保障・配慮の必要性 470

5 結語 470

2021（令和3）年度政策要綱執筆者一覧（50音順） 472

編集後記 473